

# Mini Disclosure 2013

2013年3月期ミニディスクロージャー誌  
第147期 営業のご報告  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)



## CONTENTS

ごあいさつ	1
経営方針	2
業績ハイライト	3
財務諸表（連結・単体）	5
トピックス	7
会社概要／株式情報	9
株主優遇制度のご案内	10
店舗のご案内	裏表紙

## 地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕する

東日本銀行は、地域社会の繁栄に貢献し、地域社会から信頼される銀行になり、地域社会と共に発展していくことを念願しております。

そのため、経営体質の強化改善に努め、地域社会のニーズに積極的にお応えし、お客さまに満足していただけるサービスを提供することによって「豊かな町づくり」に奉仕するよう努めております。



## ごあいさつ

平素より当行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、皆さまに当行に対するご理解をより深めていただくために「2013年3月期ミニディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご一読いただければ幸いです。

わが国金融機関を取り巻く環境は、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復しつつあります。一方で平成21年12月に施行された中小企業金融円滑化法の適用期限が平成25年3月末をもって終了し、金融当局も同法の出口戦略に係る対応策を進めておりますが、中小企業の先行きの業況に関しては、依然として不透明な状態が続いております。

特に、地域金融機関においては、中小企業金融円滑化法の終了如何に拘らず地域密着型金融のビジネスモデルに基づき、中小企業金融の円滑化への取り組み、コストを意識したこれに見合う収益獲得に繋がるようなお客さまニーズの把握とサービスの提供、面的地域再生への情報・人材面を通じた貢献が求められています。

こうした経営環境におきまして、当行は、単に金融支援にとどまることなく、将来性のある企業を見極め、中小企業の再生・成長を支援していくことが地域金融機関に課せられた重要な使命であると認識しております。当行は、将来性のある企業の再生・成長を一層支援するための具体策として平成25年4月に組織改編を行い、企業のビジネス・プランニングへの関与を組織的に取り組むために、新たに「ビジネス戦略推進部」を設置して活動を開始しております。

今後当行は、地域金融機関としての本来の使命を果たしていくため、平成23年4月からスタートした「Value Up 東日本」により、地域密着型金融のビジネスモデルの確立・深化への取り組みを推進してまいります。

今後とも、経営体質の強化及び合理化・効率化を推進し、経営の健全性の確保と業績の一層の向上に努めるとともに、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に対応してまいりますので、引き続きご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



取締役頭取 **石井 道遠** (いしい みちとほ)

## 中期経営計画「Value Up 東日本」～新たな価値向上を目指して～

### 本プランの目的

当行の存在意義は、「地域密着型金融」の実践にあります。本プランでは、東京を核とした首都圏において、メガバンクにはない「フェイス・トゥ・フェイス」の関係を重視し、お客さまのニーズや課題を把握し、これにいち早く対応することにより、一層の関係強化を実現しながら、当行が

地域社会の繁栄に貢献し、地域社会から信頼される銀行になり、地域社会と共に発展することを目的としております。

### 計画期間

平成23年4月1日～平成26年3月31日

### 計画概要

#### 新たな価値向上 (Value Up) の実現

#### 各営業店エリアでの存在価値の高い銀行を目指す営業戦略

##### 1 成長への戦略と体制整備

- ・成長戦略への取り組み
- ・相談業務の強化
- ・企業再生支援の取組強化
- ・スピーディな融資対応
- ・マーケット及び地域の特性を活かした営業戦略他

##### 2 窓口営業体制の構築

- ・個人営業の推進
- ・本部による営業店支援体制の強化
- ・CSの強化

#### 利便性、効率性を追求した機械化投資戦略

##### 3 業務の効率化

- ・業務効率化の継続実施
- ・業務効率化に資するシステム投資とIT戦略の構築
- ・就業時間の適正化

#### 人材の育成戦略

##### 4 人材の育成

- ・人材の育成・強化
- ・従業員満足度の向上

##### 5 経営管理態勢の強化

- ・コンプライアンス態勢の整備
- ・内部統制の充実
- ・リスク管理態勢の整備

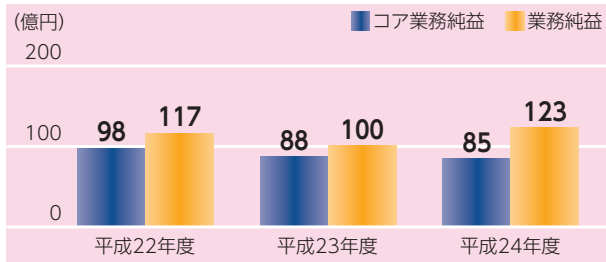
### 目標とする計数

	目 標		平成25年3月期実績
貸 出 金 (平 均 残 高)	計画最終年度 (26年3月期)	1兆3,400億円	1兆3,698億円
預 貸 率 (平 均 残 高)	計画期間中	80%以上	81.2%
コ ア 業 務 粗 利 益	計画最終年度 (26年3月期)	320億円	311億円
コ ア O H R	計画最終年度 (26年3月期)	70%台前半	72.5%
当 期 純 利 益	計画期間中の年平均 (債券損益は見込まない)	40億円程度	46億円 (債券損益27億円を計上)
自 己 資 本 比 率	計画最終年度 (26年3月期)	10%以上	9.1%
Tier I 比 率	計画最終年度 (26年3月期)	8%以上	7.7%
不 良 債 権 比 率 (再生法開示債権ベース)	計画最終年度 (26年3月期) (部分直接償却を実施した場合)	2.5%程度 2%台前半)	2.8% (2.4%)

【コア業務粗利益】… 預金、貸出金の利息収支や手数料収支等、銀行本来の業務による収支から、債券損益を除いた利益です。

【コアOHR】…………… コア業務粗利益に占める人件費、物件費等経費の割合です。

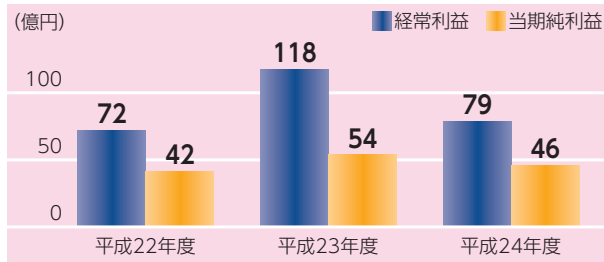
## コア業務純益・業務純益



コア業務純益は、資金利益が4億円減少、経費が1億円増加したこと等から、前年度比2億円減少し、85億円となりました。

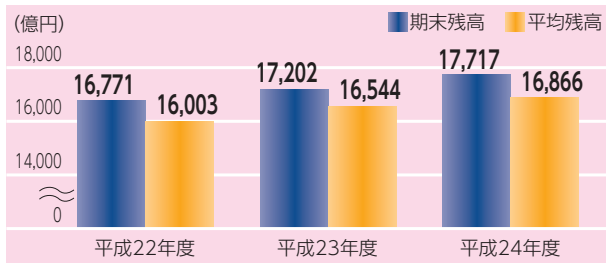
業務純益は、前年度比23億円増加して123億円となりました。[用語解説 1](#)

## 経常利益・当期純利益



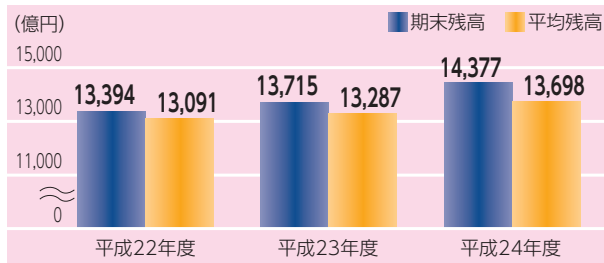
経常利益は、貸出金の増強、有価証券の機動的な運用等に努めたものの、前年度に計上した貸倒引当金戻入益相当額の減少等により前年度比38億円減少し、79億円となりました。また、当期純利益は、前年度比7億円減少し、46億円となりました。

## 預金等の状況



預金等については、期末残高は期中514億円増加し1兆7,717億円、平均残高は期中321億円増加し1兆6,866億円となりました。

## 貸出金の状況



貸出金については、不良債権の最終処理を進めるとともに、積極的な需資の開拓に努めた結果、期末残高は期中661億円増加し1兆4,377億円、平均残高は期中411億円増加し1兆3,698億円となりました。

### 用語解説 1

【業務純益】……… 預金、貸出金の利息収支や手数料収支等から経費と一般貸倒引当金繰入額を差し引いて算出した銀行の本来業務での利益です。

【コア業務純益】… 一般貸倒引当金繰入前の業務純益から、国債等債券損益を除いたものです。

### 用語解説 2

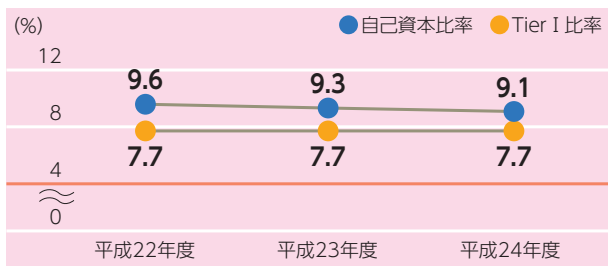
自己資本比率算式=自己資本額 (①基本的項目+②補完的項目-控除項目)/総資産 (③リスクアセット) ×100

①基本的項目… 資本金、準備金、剰余金等

②補完的項目… 不動産含み益の45%、一般貸倒引当金、劣後社債等

③リスクアセット… 資産をその信用リスクに応じたウェイト付けをし、各種のリスクウェイトを乗じて得た額とオペレーショナルリスク額 (事務上のミス、不正行為、自然災害などで損失が生じるリスクを計測した額) を合計したものの。

## 自己資本比率の状況

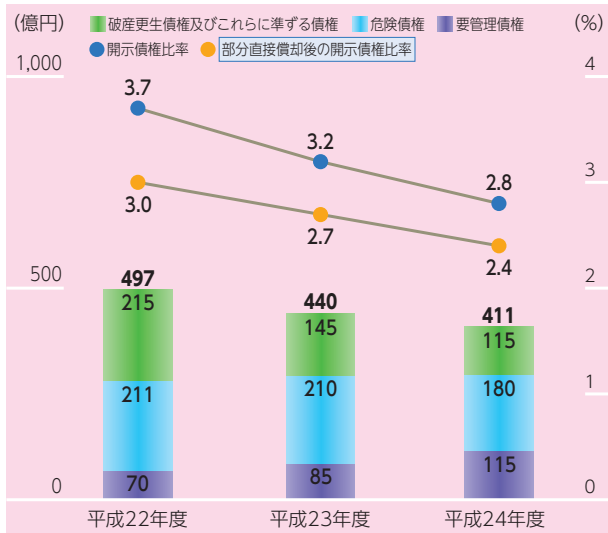


自己資本比率は、銀行の健全性を判断するうえで重要な指標のひとつです。

平成24年度の自己資本比率（国内基準）は、貸出金の増強や有価証券の運用強化に努めた結果、9.1%となりましたが、基本的項目による自己資本比率（Tier I 比率）では、平成23年度比横ばいの7.7%を維持し、国内基準である4%を大きく上回っております。 [用語解説 2](#)

## 不良債権の状況

### 《金融再生法開示債権の推移》



金融再生法開示債権比率は、企業倒産の減少、不良債権処理の促進、企業再生への取り組み等により前年度比0.3%減少し2.8%となりました。

金融再生法開示債権に対しては、担保等や貸倒引当金により64.0%の保全率を確保しております。金融再生法開示債権の全額が損失となるわけではありませんので、今後の損失に対する備えとしては十分な水準にあるといえます。

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権比率は2.4%となります。

部分直接償却とは、回収が不可能と認められる部分の金額を開示債権額から直接控除することです。なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

### 《金融再生法開示債権の保全率》

(単位: 億円)

債権区分	債権残高 A	担保等保全額 B	差引 C = A - B	貸倒引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	49	65	65	100.0%	100.0%
危険債権	180	87	92	29	31.6%	64.8%
要管理債権	115	25	90	5	6.6%	26.8%
合計	411	162	248	100	40.5%	64.0%
正常債権	14,006			24	0.1%	

[用語解説 3](#)

### 用語解説 3

【破産更生債権】… 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立てなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権

【危険債権】… 債務者が経営破綻には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権

【要管理債権】… 3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

# 財務諸表(連結・単体)

## ■ 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
現金預け金	43,334
コールローン及び買入手形	15,159
有価証券	386,557
貸出金	1,437,265
外国為替	869
その他資産	8,198
有形固定資産	20,396
無形固定資産	795
繰延税金資産	4,706
支払承諾見返	2,541
貸倒引当金	△13,008
資産の部合計	1,906,817
<b>負債の部</b>	
預金	1,716,844
譲渡性預金	53,326
借入金	1,830
外国為替	13
社債	10,000
その他負債	13,369
賞与引当金	846
退職給付引当金	6,399
役員退職慰労引当金	5
利息返還損失引当金	10
睡眠預金払戻損失引当金	192
偶発損失引当金	230
再評価に係る繰延税金負債	3,006
支払承諾	2,541
負債の部合計	1,808,616
<b>純資産の部</b>	
資本金	38,300
資本剰余金	24,600
利益剰余金	26,418
自己株式	△1,450
株主資本合計	87,867
その他有価証券評価差額金	5,550
繰延ヘッジ損益	△584
土地再評価差額金	5,166
その他の包括利益累計額合計	10,133
新株予約権	59
少数株主持分	139
純資産の部合計	98,200
負債及び純資産の部合計	1,906,817

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 連結損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	38,883
資金運用収益	31,795
役員取引等収益	3,203
その他業務収益	3,309
その他経常収益	574
経常費用	30,939
資金調達費用	2,308
役員取引等費用	1,636
その他業務費用	0
営業経費	23,108
その他経常費用	3,885
経常利益	7,944
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	134
固定資産処分損	134
税金等調整前当期純利益	7,810
法人税、住民税及び事業税	3,223
法人税等調整額	△41
法人税等合計	3,181
少数株主損益調整前当期純利益	4,628
少数株主利益	47
当期純利益	4,581

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
現金預け金	43,333
コールローン	15,159
有価証券	387,346
貸出金	1,437,724
外国為替	869
その他資産	6,419
有形固定資産	20,389
無形固定資産	784
繰延税金資産	4,706
支払承諾見返	2,541
貸倒引当金	△12,601
資産の部合計	1,906,675
<b>負債の部</b>	
預金	1,718,401
譲渡性預金	53,326
借入金	1,830
外国為替	13
社債	10,000
その他負債	11,865
賞与引当金	830
退職給付引当金	6,377
睡眠預金払戻損失引当金	192
偶発損失引当金	230
再評価に係る繰延税金負債	3,006
支払承諾	2,541
負債の部合計	1,808,616
<b>純資産の部</b>	
資本金	38,300
資本剰余金	24,600
利益剰余金	26,417
自己株式	△1,450
株主資本合計	87,866
その他有価証券評価差額金	5,550
繰延ヘッジ損益	△584
土地再評価差額金	5,166
評価・換算差額等合計	10,133
新株予約権	59
純資産の部合計	98,059
負債及び純資産の部合計	1,906,675

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	38,379
資金運用収益	31,769
役員取引等収益	3,211
その他業務収益	2,861
その他経常収益	537
経常費用	30,426
資金調達費用	2,308
役員取引等費用	1,659
その他業務費用	0
営業経費	22,854
その他経常費用	3,604
経常利益	7,952
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	134
固定資産処分損	134
税引前当期純利益	7,819
法人税、住民税及び事業税	3,222
法人税等調整額	△41
法人税等合計	3,181
当期純利益	4,638

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 三田支店の開設について

平成25年2月14日、当行は、18年ぶりの新規出店となる三田支店を東京都港区に開設しました。同支店は、従来の店舗とは異なり、店頭窓口をスリム化し、「法人取引に特化した店舗」となっております。JR山手線田町駅と品川駅の間付近に位置し、新駅建設が予定されていることもあり、再開発等によって法人向け融資のニーズが見込まれることから、融資業務の充実とともに、地域社会の繁栄に貢献してまいります。



## ビジネス戦略推進部の設置について

平成25年4月1日、当行は、将来性（再生・改善・成長）のあるお客さまのビジネス戦略を支援するために新たに「ビジネス戦略推進部」を設置しました。同部では、産業動向に精通した人材とコンサルタントなどの外部専門家を加えた内部組織を充実させ、お取引先企業のビジネス・プランニングへの関与を組織的に取り組むことで、金融面だけではなくビジネスマッチングや海外進出企業の支援・協力といった非金融面まで踏み込んで支援してまいります。



## 蒲田支店のリニューアルについて

平成25年4月15日、蒲田支店がリニューアルオープンしました。新店舗は、「お客さまにやさしい店舗」、「快適で落ち着いて相談できる店舗」、「お客さまにとって使いやすい店舗」、「災害に強い店舗」をコンセプトとしております。

今後も、当行では店舗のパワーアップを図るため、順次リニューアルに着手してまいります。





## 海外進出支援について

平成24年11月、当行は、お取引先企業の海外事業展開を支援するため、「東南アジア進出企業視察ミッション」を開催しました。同視察では、1週間の日程で、発展目覚ましいミャンマーと日系企業が多数進出しているベトナムの進出企業を視察し、海外進出に備えた具体的なノウハウ等の吸収を図りました。

今後も、当行では「海外進出セミナー」の開催等を通じて、お取引先企業の海外進出を支援してまいります。



## 法人のお客さまへ

### 「東日本銀行でんさいサービス」の開始について

平成25年2月、当行は、資金決済インフラを提供する「でんさいネット」の開業に合わせ、「東日本銀行でんさいサービス」の取り扱いを開始しました。

平成24年1月の「電手担保融資サービス」の取扱開始に続き、「でんさいネット」を利用した電子記録債権取引という新しい決済手段への対応により、当行ではお客さまの資金決済ニーズに積極的に応えてまいります。

- ※「でんさい」とは、でんさいネットが取扱う電子記録債権の通称です。
- ※「でんさいネット」とは、一般社団法人全国銀行協会が設立した電子債権記録機関「株式会社全銀電子債権ネットワーク」の通称です。
- ※「電手」とは、「日本電子債権機構株式会社（JEMCO）」が取扱う電子記録債権の通称です。



## 個人のお客さまへ

### 「お江戸日本橋カードローン」の発売について

平成25年4月、当行は、インターネットで受付を行い、ご来店によるお手続きが不要なカードローン「お江戸日本橋カードローン」を発売しました。本商品は、インターネット専用支店「お江戸日本橋支店」のみでの取り扱いとなり、個人のお客さまを対象とした、お使いみち自由（事業性資金は除く）な無担保扱いのカードローンです。ご融資限度額は、最高500万円です。

今後も、当行ではお客さまの多様な資金ニーズにあわせ様々な商品を提供することで、一層のサービス向上に取り組んでまいります。



※ 審査の結果、ご希望に添いかねる場合もございますのであらかじめご了承ください。

## プロフィール

設立	大正13年4月
資本金	383億円
総資産	1兆9,066億円
預金等(NCD含む)	1兆7,717億円
貸出金	1兆4,377億円
預貸率(平均残高)	81.2%
中小企業貸出金比率	64.9%
自己資本比率(国内基準)	9.1%
格付(※)	A <sup>-</sup>
従業員数	1,417人
店舗数	78店舗(うち出張所1)

(東証1部上場：証券コード8536)

※日本格付研究所(JCR)より長期発行体格付を取得

## 役員の内訳

取締役会長(代表取締役)	鏡 味 徳 房
取締役頭取(代表取締役)	石 井 道 遠
常務取締役	水 田 敏 夫
常務取締役	越 阪 部 勝 実
常務取締役	小 椋 正 治
常務取締役	伊 藤 均
取締役(営業推進部長)	大 神 田 智 男
取締役(本店営業部長)	小 口 勇
取締役(審査部長)	須 田 賢 司
取締役(監査部長)	小 島 正 年
取締役(神田支店長)	加 藤 健 一
取締役(経営企画部長)	本 田 修
取締役(社外取締役)	井 上 健
常勤監査役	藤 岡 健 史
常勤監査役	大 谷 博
監査役(社外監査役)	大 呑 秀 城
監査役(社外監査役)	大 野 克 人

## 株式のご案内

決算日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日とします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告の方法	電子公告にて当行ホームページに掲載します。
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同郵便物送付先及び 電話お問い合わせ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 フリーダイヤル 0120-707-843
同取次窓口	日本証券代行株式会社の支店及び三井住友信託銀行株式会社の本支店(「コンサルティングオフィス」「コンサルプラザ」「i-Station」を除く)

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	32,665	17.68
株式会社三井住友銀行	14,906	8.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	11,429	6.18
東栄株式会社	5,635	3.05
三井住友海上火災保険株式会社	4,974	2.69
東日本銀行従業員投資会	4,379	2.37
株式会社北洋銀行	4,121	2.23
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,956	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,268	1.76
SMBCファイナンスサービス株式会社	3,063	1.65

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式の総数に対する比率で、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

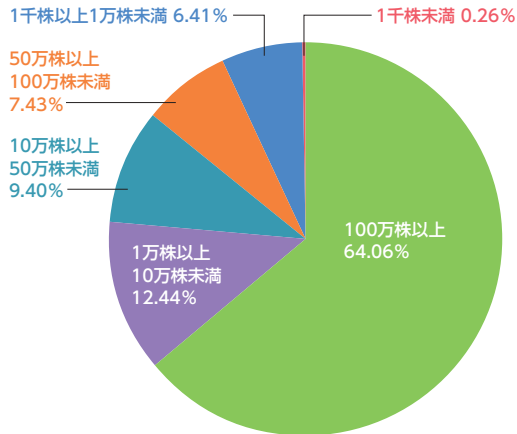
3. 当行は平成25年3月31日現在、自己株式を8,055千株所有していますが、上記大株主から除外しております。

## 株式に関する事項

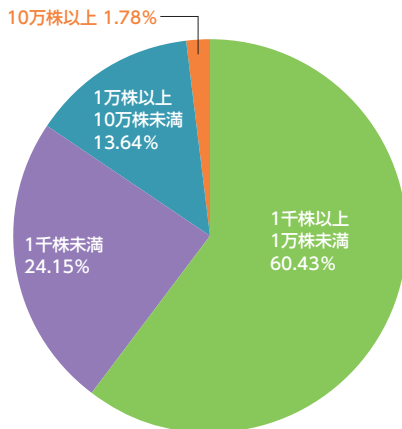
資本金 38,300,000,000円  
 発行可能株式総数 388,000,000株

株式の所有別分布状況

発行済普通株式総数 184,673,500株



株主数 7,478名



## 「株主優遇定期預金」

東日本銀行の株式を1,000株以上お持ちの株主ご本人さまに、定期預金の金利を0.5%上乗せします。

### ① 対象となるお客さま

基準日時点で東日本銀行の株式を1,000株以上お持ちの株主ご本人さま

### ② お取扱期間

3月31日または9月30日を基準日とし、お取扱期間を下記のとおりとします。

#### ①平成25年3月31日が基準日の場合

平成25年7月1日(月)～平成25年9月30日(月)

#### ②平成25年9月30日が基準日の場合

平成25年12月10日(火)～平成26年2月28日(金)

### ③ 対象となる預金の種類

スーパー定期1年もの  
 (証書式の普通定期、自動継続は不可)

### ④ お預け入れ金額

10万円以上100万円以下

### ⑤ 適用される金利

預入時の店頭表示金利+0.5%

※満期日前に解約する場合は、当行所定の中途解約利率により計算した利息とともに払い戻します。

- お預け入れは株主お一人さま1店舗に限ります。
- 本定期は、預金保険制度の対象です。
- 詳しくは、お近くの窓口までお尋ねください。
- 店頭に説明書をご用意しております。

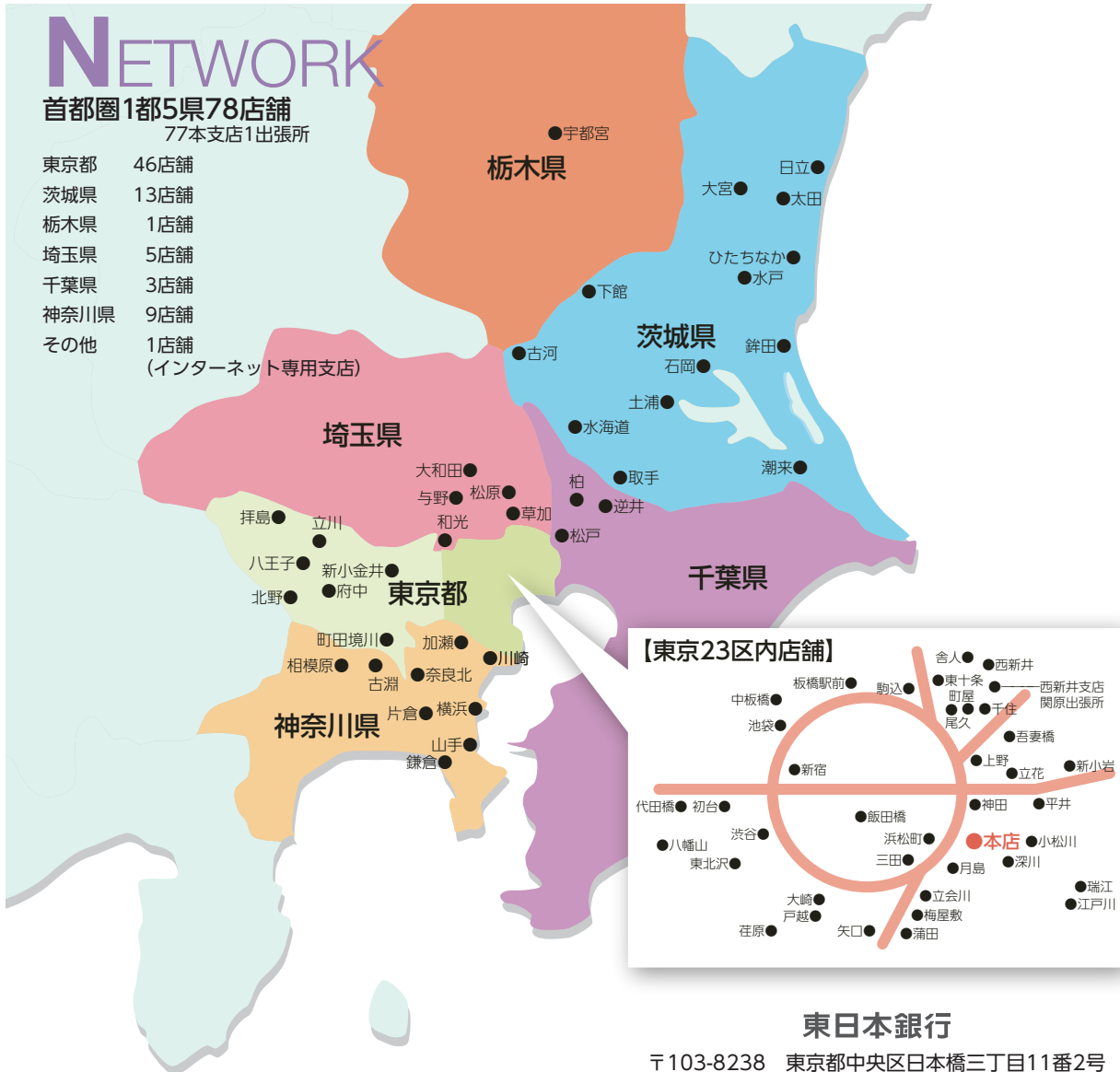
# 店舗のご案内 (平成25年3月31日現在)

## NETWORK

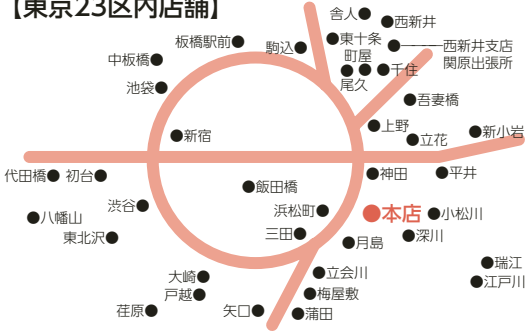
首都圏1都5県78店舗

77本支店1出張所

東京都	46店舗
茨城県	13店舗
栃木県	1店舗
埼玉県	5店舗
千葉県	3店舗
神奈川県	9店舗
その他	1店舗 (インターネット専用支店)



### 【東京23区内店舗】



## 東日本銀行

〒103-8238 東京都中央区日本橋三丁目11番2号

Tel.03-3273-6221 (代表)

<http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>